

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－1	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
	1 政策的意義の高い都市再生の推進		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	都市再生機構法第 11 条等
当該項目の重要度、難易度	－		

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間 最終年度値等）	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市街地環境の整備、都市機能更新、高度化の推進（計画値）	400ha 程度	－	300ha 程度	340ha 程度 （平成 26 年度からの累計値として 350ha 程度）	350ha 程度 （平成 26 年度からの累計値として 400ha 程度）	370ha 程度 （平成 26 年度からの累計値として 460ha 程度）	－	予算額（百万円）	1, 618, 601	99, 190	108, 053	114, 042	－
市街地環境の整備、都市機能更新、高度化の推進（実績値）	－	－	320ha	363ha	413ha	377ha	－	決算額（百万円）	1, 507, 038	134, 121	53, 496	61, 106	－
達成率	－	－	107%	107%	118%	102%	－	経常費用（百万円）	85, 389	41, 987	62, 569	42, 646	－
事業等実施地区数（計画値）	<u>100 地区程度</u>	－	<u>77 地区程度</u>	<u>71 地区程度</u>	<u>71 地区程度</u>	<u>72 地区程度</u>	－	経常利益（百万円）	56, 866	60, 525	15, 899	20, 754	－
事業等実施地区数（実績値）	－	－	<u>70 地区</u>	<u>73 地区</u>	<u>76 地区</u>	<u>76 地区</u>	－	行政サービス実施コスト（百万円）	－	▲53, 525	▲109	▲10, 976	－
達成率	－	－	91%	103%	107%	106%	－	従事人員数（人）	544	556	566	601	－
敷地供給面積（計画値）	<u>40ha 程度</u>	－	<u>10ha 程度</u>	<u>5 ha 程度</u>	<u>4. 4ha 程度</u>	<u>4. 4ha 程度</u>	－						
敷地供給面積（実績値）	－	－	<u>17ha</u>	<u>5. 3ha</u>	<u>5. 2ha</u>	<u>4. 4ha</u>	－						
達成率	－	－	170%	106%	118%	100%	－						
関連公共施設地区数（計画値）	<u>8 地区程度</u>	－	<u>4 地区程度</u>	<u>6 地区程度</u>	<u>4 地区程度</u>	<u>3 地区程度</u>	－						

	関連公共施設 地区数 (実績値)	—	—	<u>6 地区</u>	<u>5 地区</u>	<u>4 地区</u>	<u>3 地区</u>	—						
	達成率	—	—	150%	83%	100%	100%	—						
	将来的に見込 まれる民間建 設投資誘発効 果 (計画値)	<u>1.8 兆円</u>	—	—	—	—	—	—						
	将来的に見込 まれる民間建 設投資誘発効 果 (実績値)	—	—	—	—	—	—	—						
	達成率	—	—	—	—	—	—	—						
	将来的に見込 まれる経済波 及効果 (計画値)	<u>3.6 兆円</u>	—	—	—	—	—	—						
	将来的に見込 まれる経済波 及効果 (実績値)	—	—	—	—	—	—	—						
	達成率	—	—	—	—	—	—	—						

注) 主要なアウトプット情報（アウトカム情報）のうち下線部があるものは、「主な評価指標」欄の「その他の指標」を記載。

注) 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）については、次のとおり記載。

平成 26 年度 ①予算額、決算額：勘定別支出額の計を記載。②経常費用、経常利益：各部門の実施する業務を基準として組み替えて記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度 ①予算額、決算額：セグメント別支出額を記載。②経常費用、経常利益：セグメント別に記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	1 政策的意義の高い都市再生の推進 国際競争力強化のための都市部の社会基盤整備、都市拠点の更新及び再構築、地方都市等のコンパクトシティの実現、都市の防災力の向上及び防災上危険な密集市街地の整備改善等の課題については、大規模で長期間を要することや、権利関係が輻輳し調整が難しいなど、地方公共団体や民間事業者のみでは対応することが困難な状況にある。 このため、次に掲げる政策の実現に向け、大都市・地方都市を通じて、民間事業者が行う都市再生事業の支援、地方公共団体のまちづくり支援・補完を行い、都市再生の実現を図ること。 事業の実施に当たっては、地方公共団体、民間事業者との適切な役割分担を図るとともに、民間との連携手法を多様化することにより、民間支援を強化すること。併せて、持続的に政策的意義の高い都市再生を推進するに当たり、機構が負担する土地の長期保有等の事業リスクに見合った適正な収益を確保し、収益の安定化を図ること。	1 政策的意義の高い都市再生の推進 我が国の都市の現状を俯瞰すると、大都市においては、都市としての魅力や国際競争力を高めていくため、社会経済情勢の変化に対応した都市構造への転換が必要である。 また、地方都市等においては、地域の活性化を図るため、一定の人口密度を保ち都市機能を適正に配置したコンパクトシティの実現に向けた都市構造の再構築等を推進することが必要である。 さらに、災害時に大きな被害が想定される密集市街地等においては、国民が安全に安心して暮らせるよう、地域の防災性を高めるまちづくりを加速する必要がある。 これらの都市再生の推進に当たっては、多数の関係者間の意見調整や利害調整の困難性、公共施設整備と民間の都市開発事業とのスケジュールのミスマッチ、初動期の資金確保の困難性、用地先行取得や公共施設整備等に関する民間事業者の負担能力を超えたリスク、まちづくりに係る地方公共団体のノウハウ・人材等の不足等が隘路となっている。 このため、基本構想の立案、事業計画の策定や関係者間の調整、事業化リスクの低減等の機構の公共性、中立性、ノウハウを活かしたコーディネートの実施や、民間事業者・地方公共団体等とのパートナーシップの下、政策的意義の高い事業の実施により、次に掲げる都市再生の推進を図る。 事業の実施に当たっては、地方公共団体、民間事業者との適切な役割	<主な定量的指標> - 市街地環境の整備や都市機能更新・高度化を推進する区域（400ha 程度） <その他の指標> - 事業等実施地区数 100 地区程度 - 敷地供給面積 40ha 程度 - 関連公共施設地区数 8 地区程度 - 中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる民間建築投資の誘発効果 1 兆 8, 000 億円規模 - 中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる経済波及効果 3 兆 6, 000 億円規模	<主要な業務実績> <主な定量的指標> - 市街地環境の整備や都市機能更新・高度化を推進する区域 平成 29 年度末までの累計値 481ha（平成 30 年度末までの累計値（見込）483ha） <その他の指標> - 事業等実施地区数 平成 29 年度末までの累計値 107 地区（平成 30 年度末までの累計値（見込）119 地区） - 敷地供給面積 平成 29 年度末までの累計値 32. 4ha（平成 30 年度末までの累計値（見込）40. 8ha） - 関連公共施設地区数 平成 29 年度末までの累計値 6 地区（平成 30 年度末までの累計値（見込）7 地区） - 中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる民間建築投資の誘発効果 平成 29 年度末時点で見込まれる額 2 兆 8, 700 億円規模（平成 30 年度末時点で見込まれる額 2 兆 8, 900 億円規模） - 中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる経済波及効果 平成 29 年度末時点で見込まれる額 5 兆 6, 700 億円規模（平成 30 年度末時点で見込まれる額 5 兆 6, 900 億円規模）	<評定と根拠> 評定：－	評定		評定	

		分担を図るとともに、民間との連携手法を多様化することにより、民間支援を強化する。併せて、持続的に政策的意義の高い都市再生を推進するに当たり、機構が負担する土地の長期保有等の事業リスクに見合った適正な収益を確保し、収益の安定化を図る。					
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
無し

１．当事務及び事業に関する基本情報			
I－１－１	I　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1　政策的意義の高い都市再生の推進 （１）都市の国際競争力強化のための都市再生のプロジェクト推進 （２）社会経済情勢の変化に対応した都市構造への転換		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	都市再生機構法第 11 条第 1 項第 1 号から第 5 号まで及び第 9 号並びに附則第 12 条第 1 項第 6 号等
当該項目の重要度、難易度	－		

２．主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間 最終年度値等）	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市街地環境の整備、都市機能更新、高度化の推進（計画値）	400ha 程度	－	300ha 程度	340ha 程度 （平成 26 年度からの累計値として 350ha 程度）	350ha 程度 （平成 26 年度からの累計値として 400ha 程度）	370ha 程度 （平成 26 年度からの累計値として 460ha 程度）	－	予算額（百万円）	1, 618, 601	99, 190	108, 053	114, 042	－
市街地環境の整備、都市機能更新、高度化の推進（実績値）	－	－	320ha	363ha	413ha	377ha	－	決算額（百万円）	1, 507, 038	134, 121	53, 496	61, 106	－
達成率	－	－	107%	107%	118%	102%	－	経常費用（百万円）	85, 389	41, 987	62, 569	42, 646	－
事業等実施地区数（計画値）	<u>100 地区程度</u>	－	<u>77 地区程度</u>	<u>71 地区程度</u>	<u>71 地区程度</u>	<u>72 地区程度</u>	－	経常利益（百万円）	56, 866	60, 525	15, 899	20, 754	－
事業等実施地区数（実績値）	－	－	<u>70 地区</u>	<u>73 地区</u>	<u>76 地区</u>	<u>76 地区</u>	－	行政サービス実施コスト（百万円）	－	▲53, 525	▲109	▲10, 976	－
達成率	－	－	91%	103%	107%	106%	－	従事人員数（人）	544	556	566	601	－
敷地供給面積（計画値）	<u>40ha 程度</u>	－	<u>10ha 程度</u>	<u>5 ha 程度</u>	<u>4. 4ha 程度</u>	<u>4. 4ha 程度</u>	－						
敷地供給面積（実績値）	－	－	<u>17ha</u>	<u>5. 3ha</u>	<u>5. 2ha</u>	<u>4. 4ha</u>	－						
達成率	－	－	170%	106%	118%	100%	－						
関連公共施設	<u>8 地区</u>	－	<u>4 地区</u>	<u>6 地区</u>	<u>4 地区</u>	<u>3 地区</u>	－						

	地区数 (計画値)	程度		程度	程度	程度	程度							
	関連公共施設 地区数 (実績値)	—	—	6 地区	5 地区	4 地区	3 地区	—						
	達成率	—	—	150%	83%	100%	100%	—						
	将来的に見込 まれる民間建 設投資誘発効 果 (計画値)	1.8 兆円	—	—	—	—	—	—						
	将来的に見込 まれる民間建 設投資誘発効 果 (実績値)	—	—	—	—	—	—	—						
	達成率	—	—	—	—	—	—	—						
	将来的に見込 まれる経済波 及効果 (計画値)	3.6 兆円	—	—	—	—	—	—						
	将来的に見込 まれる経済波 及効果 (実績値)	—	—	—	—	—	—	—						
	達成率	—	—	—	—	—	—	—						

注) 主要なアウトプット情報（アウトカム情報）のうち下線部があるものは、「主な評価指標」欄の「その他の指標」を記載。

注) 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）については、次のとおり記載。

平成 26 年度 ①予算額、決算額：勘定別支出額の計を記載。②経常費用、経常利益：各部門の実施する業務を基準として組み替えて記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度 ①予算額、決算額：セグメント別支出額を記載。②経常費用、経常利益：セグメント別に記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(1)都市の国際競争力強化のための都市再生のプロジェクト推進	(1) 都市の国際競争力強化のための都市再生のプロジェクト推進	＜主な定量的指標＞ ・市街地環境の整備や都市機能更新・高度化を推進する区域 (400ha 程度) ＜その他の指標＞ ・事業等実施地区数 100 地区程度 ・敷地供給面積 40ha 程度 ・関連公共施設地区数 8 地区程度 ・中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる民間建築投資の誘発効果 1 兆 8, 000 億円規模 ・中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる経済波及効果 3 兆 6, 000 億円規模	＜主要な業務実績＞ ＜主な定量的指標＞ ・市街地環境の整備や都市機能更新・高度化を推進する区域 平成 29 年度末までの累計値 481ha (平成 30 年度末までの累計値 (見込) 483ha) ＜その他の指標＞ ・事業等実施地区数 平成 29 年度末までの累計値 107 地区 (平成 30 年度末までの累計値 (見込) 119 地区) ・敷地供給面積 平成 29 年度末までの累計値 32. 4ha (平成 30 年度末までの累計値 (見込) 40. 8ha) ・関連公共施設地区数 平成 29 年度末までの累計値 6 地区 (平成 30 年度末までの累計値 (見込) 7 地区) ・中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる民間建築投資の誘発効果 平成 29 年度末時点で見込まれる額 2 兆 8, 700 億円規模 (平成 30 年度末時点で見込まれる額 2 兆 8, 900 億円規模) ・中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる経済波及効果 平成 29 年度末時点で見込まれる額 5 兆 6, 700 億円規模 (平成 30 年度末時点で見込まれる額 5 兆 6, 900 億円規模) 国際競争力の強化に資する都市再生事業については、平成 29 年度末までの	＜評定と根拠＞ 評定：B 都市再生事業については、平成 29 年度末までの累計で、目標数値を上回る 481ha において、市街地環境の整備、都市機能更新・高度化を推進した。平成 30 年度末までの累計では 483ha で推進する見込み。 このうち、国際競争力の強化に資する都市再生事業については、平成 29 年度末までの累計で、品川駅周辺地区等 22 地区において事業を実施するとともに、22 地区でコーディネートを実施するなど、着実に取り組んだ。平成 30 年度末までの累計で、22 地区で事業を実施し、22 地区でコーディネートを実施する見込み。 また、社会経済情勢の変化に対応した都市構造の転換についても、平成 29 年度末までの累計で、四谷駅前地区等 56 地区において、事業を実施するとともに、97 地区でコーディネートを実施するなど着実に取り組んだ。平成 30 年度末までの累計で、56 地区で事業を実施し、99 地区でコーディネートを実施する見込み。 これらの事業及びコーディネートは、関係権利者との調整や大規模な基盤整備を伴い、事業期間も長期間にわたり、民間事業者のみでは実施が困難なことから、機構の中立性、公平性及びノウハウを活用し、着実に事業を推進した。 関連公共施設の整備については、導入を検討したものの地方公共団体自らが事業を実施することとなったケース等があり、中期計画記載の参考数	評定		評定	
	(2)社会経済情勢の変化に対応した都市構造への転換	(2) 社会経済情勢の変化に対応した都市構造への転換	＜評価の視点＞ ・都市の国際競争力強化のため、国家的プロジェクトに積極的に関与し、民間事業者・地方公共団体等とのパートナーシップの下、都市再生の実現に向けた取組を行っているか。 ・都市機能の高度化を図り、社会経済情勢変化に対応した都市構造への転換を図るための取組を行っているか。						

			累計で、22 地区で事業を実施するとともに、22 地区でコーディネートを実施し、平成 30 年度末までの累計で、22 地区で事業を実施するとともに、22 地区でコーディネートを実施する見込み。 国際的な都市間競争の激化に対応するため、国家的プロジェクトに積極的に関与し、民間事業者・地方公共団体等とのパートナーシップの下、都市再生の実現に向けた取組を着実に推進した。 具体の事例は以下のとおり。 「羽田空港跡地周辺地区（東京都大田区）」においては、大田区が「羽田空港跡地第 1 ゾーン整備方針」を策定したことを受け、国土交通省（航空局）、東京都及び大田区と事業の施行に係る基本協定を締結（平成 27 年度）。大田区が掲げる「世界と地域をつなぐ＜新産業創造・発信拠点～HANEDA ゲートウェイ～＞」の実現に向けて、大田区の公募により選定された民間事業者とも調整をしながら、土地区画整理事業に着手（平成 28 年度）。 「うめきた 2 期地区（大阪府大阪市北区）」においては、国際競争力を備えた『「みどり」と「イノベーション」の融合拠点』の実現をめざし、土地を取得し、土地区画整理事業と都市公園事業に着手（平成 27 年度）。平成 29 年度には、建築物の整備を行うとともに、都市公園の整備計画案を提案し、公園を管理運営する組織を設置する民間事業者の公募を開始。市施行の鉄道の地下化事業と一体的に道路・広場等の基盤を整備すると共に、国際競争力を高めるまちづくりに向けた民間誘導に努めている。 また、関連公共施設整備として、東京圏国際戦略特別区域において都市の国際競争力強化に資する都市再生プロジェクトとして位置づけられた「東京メトロ日比谷線虎ノ門新駅（仮称）」の整備	値 8 地区程度に対し、7 地区の実施となる見込みであるが、事業実施に伴う公共施設整備は適切に実施された。 これらを踏まえ、B 評価とする。	
--	--	--	--	--	--

			に着手する（平成 27 年度）等、周辺のまちづくりと一体となったインフラ整備を推進した。 社会経済情勢の変化に対応した都市構造の転換については、平成 29 年度末までの累計で、56 地区で事業を実施するとともに、97 地区でコーディネートを実施した。平成 30 年度末までの累計で、56 地区で事業を実施するとともに、99 地区でコーディネートを実施する見込み。 都心ターミナル駅の更新や業務機能等が集積した拠点機能の更新・高度化等に資する事業を着実に実施した。 具体の事例は以下のとおり。 「渋谷駅街区地区（東京都渋谷区）」においては、渋谷駅周辺の交通結節点の機能の強化を図るため、土地区画整理事業により、基盤整備を推進。東口地下広場及び西口交通広場の整備並びに渋谷川の移設等、国際都市に向けた都市基盤の整備改善等を実施した。 「四谷駅前地区（東京都新宿区）」においては、区立小学校や財務省官舎跡地を活用した魅力ある複合市街地を形成するため、市街地再開発事業に着手（平成 26 年度）。事業パートナー（計画初期段階から事業参画し、機構に対し、施設の管理・運営等の観点から、商品企画等への助言や提言等を行うことで、機構・民間事業者の双方の得意分野を結集したまちづくりを実現）である民間事業者と共に事業を実施。平成 28 年度工事に着手する等、着実に事業を実施。 「橋本駅周辺地区（神奈川県相模原市）」においては、前中期目標期間から継続して、リニア中央新幹線新駅の設置にあわせた広域交流拠点形成のためのコーディネートを実施。		
--	--	--	--	--	--

				なお、参考数値である敷地供給面積並びに中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる民間建築投資の誘発効果及び経済波及効果については、当初の目標を達成する見込み。 同じく参考数値である関連公共施設地区数については平成 29 年度末までの累計で 6 地区で実施し、平成 30 年度末までの累計値で 7 地区となる見込み。			
--	--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報
無し

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－1－2	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 政策的意義の高い都市再生の推進 (3) 地方都市等におけるコンパクトシティ実現等の地域活性化		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	都市再生機構法第 11 条第 1 項第 1 号から第 5 号まで及び第 9 号並びに附則第 12 条第 1 項第 6 号等
当該項目の重要度、難易度	—		

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間 最終年度値等）	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
事業等実施地区数うち地方 （計画値）	10 地区 程度	—	5 地区 程度	4 地区 程度	3 地区 程度	3 地区 程度	—	予算額（百万円）	1, 618, 601	99, 190	108, 053	114, 042	—
事業等実施地区数うち地方 （実績値）	—	—	5 地区	3 地区	4 地区	4 地区	—	決算額（百万円）	1, 507, 038	134, 121	53, 496	61, 106	—
達成率	—	—	100%	75%	133%	133%	—	経常費用（百万円）	85, 389	41, 987	62, 569	42, 646	—
								経常利益（百万円）	56, 866	60, 525	15, 899	20, 754	—
								行政サービス実施 コスト（百万円）	—	▲53, 525	▲109	▲10, 976	—
								従事人員数（人）	544	556	566	601	—

注）主要なアウトプット情報（アウトカム情報）のうち下線部があるものは、「主な評価指標」欄の「その他の指標」を記載。

注）主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）については、次のとおり記載。 平成 26 年度 ①予算額、決算額：勘定別支出額の計を記載。②経常費用、経常利益：各部門の実施する業務を基準として組み替えて記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。
平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度 ①予算額、決算額：セグメント別支出額を記載。②経常費用、経常利益：セグメント別に記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(3)地方都市等におけるコンパクトシティ実現等の地域活性化 地方都市や大都市圏の近郊都市において、集約すべきエリアへの都市機能・居住の誘導などコンパクトシティ実現に向けた都市構造の再構築等を推進し、各地域の特性を踏まえた地域の活性化を図る取組を行うこと。	(3) 地方都市等におけるコンパクトシティ実現等の地域活性化 地方都市や大都市圏の近郊都市において、コンパクトシティの実現に向けた都市構造の再構築を推進することが政策課題となっている。このため、地方公共団体等と連携しつつ、都市機能・居住の立地適正化に関する計画等の策定、集約すべきエリアへの都市機能・居住の誘導、老朽建物・低未利用地の再編・再整備及び中心市街地の活性化等の支援並びにコンストラクション・マネジメント方式(C M方式)やP F Iの活用等における民間事業者との連携等のノウハウの提供を行い、各地域の特性を踏まえた地域活性化を図る。	(※ I -1 の指標に加え以下を評価) ＜その他の指標＞ ・事業等実施地区数： 地方都市 10 地区程度 ＜評価の視点＞ ・各地域の特性を踏まえた地域の活性化を図る取組が着実に実施されているか。	＜主要な業務実績＞ (※ I -1 の指標に加え以下を評価) ＜その他の指標＞ ・事業等実施地区数： 地方都市 平成 29 年度末までの累計値 8 地区 (平成 30 年度末までの累計値 (見込) 10 地区) 地方都市における取組としては、平成 29 年度末までの累計で、8 地区で事業を実施するとともに、67 地区でコーディネートを実施した。平成 30 年度末までの累計で、10 地区で事業を実施するとともに、78 地区でコーディネートを実施する見込み。 具体の事例は以下のとおり。 「沼津市大手町三丁目 (静岡県沼津市)」においては、J R 沼津駅周辺における老朽化建物更新による地域防災性向上及び民間投資誘導による賑わい拠点の形成に向けたコーディネートを実施すると共に、市が検討するまちづくりを実現するため、土地を取得し事業に着手した(平成 29 年度)。 また、地方都市等のコンパクトシティ施策の推進に向けた事業化検討等について、意欲のある地方公共団体を募集・選定し、コーディネート支援を行うという新たな取組を実施(平成 27 年度)し、全 12 都市の調査を完了した(平成 28 年度)。今後も関与の可能性が見込まれる都市については、引き続き情報交換等を行い関係の醸成に努めた。 機構によるコーディネートが支援策の一つとして位置づけられている国土交通省及び内閣府による地方再生のモデ	＜評定と根拠＞ 評定：B 都市再生事業については、平成 29 年度末までの累計で、目標数値を上回る 481ha において、市街地環境の整備、都市機能更新・高度化を推進した。 このうち、地方都市における取組については、平成 29 年度末までの累計で「沼津市大手町三丁目地区(静岡県沼津市)」等 8 地区において事業を実施するとともに、67 地区でコーディネートを実施するなど、着実に取り組んだ。平成 30 年度末までの累計で、10 地区で事業を実施するとともに、78 地区でコーディネートを実施する見込み。 これらの事業及びコーディネートは、地方公共団体等が抱えるまちづくりのさまざまな課題・ニーズに対して、機構の公平性・中立性及び事業経験とノウハウを活用し、着実に推進した。 また、国土交通省及び内閣府による地方再生のモデル都市(32 都市)の選定にあたり、支援を希望する 54 都市への国の現地調査やヒアリングに協力した。今後、機構によるコーディネートを希望する都市を中心に、モデル都市の取組を積極的に支援する予定。 なお、参考数値である地方都市事業等実施地区数については、平成 30 年度中に当初の目標を達成する見込み。 これらを踏まえ、B 評価とする。	評定		評定	

			ル都市（32 都市）の選定にあたり、支援を希望する地方公共団体（全 54 都市）への国の現地調査やヒアリングに協力した（平成 29 年度）。今後、機構によるコーディネート希望する都市を中心にモデル都市の取組を積極的に支援する予定。 なお、参考数値である地方都市事業等実施地区数については、平成 30 年度中に当初の目標を達成する見込み。			
--	--	--	--	--	--	--

4．その他参考情報
無し

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－1－3	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 政策的意義の高い都市再生の推進 (4) 防災性向上による安全・安心なまちづくり		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	都市再生機構法第 11 条第 1 項第 1 号から第 5 号まで及び第 9 号並びに附則第 12 条第 1 項第 6 号等
当該項目の重要度、難易度	—		

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標 期間最終年度 値等）	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
事業等実施地区数 （うち密集） （計画値）	10 地区 程度	—	10 地区 程度	10 地区 程度	10 地区 程度*2	14 地区 程度	—	予算額（百万円）	1, 618, 601	99, 190	108, 053	114, 042	—
事業等実施地区数 （うち密集） （実績値）	—	—	12 地区	10 地区	13 地区*2	14 地区	—	決算額（百万円）	1, 507, 038	134, 121	53, 496	61, 106	—
達成率	—	—	120%	100%	118%*2	100%	—	経常費用（百万円）	85, 389	41, 987	62, 569	42, 646	—
都市公園等整備による効果 （計画値）	約 10 万人の 避難地	—	約 1.5 万人の 避難地*1	約 1.5 万人 の避難地	約 1.3 万人 の避難地	約 2.1 万人 の避難地	—	経常利益（百万円）	56, 866	60, 525	15, 899	20, 754	—
都市公園等整備による効果 （実績値）	—	—	約 4.5 万人 の避難地*1	約 1.9 万人 の避難地	約 1.3 万人 の避難地	約 2.8 万人 の避難地		行政サービス実施 コスト（百万円）	—	▲53, 525	▲109	▲10, 976	—
達成率	—	—	300%*1	127%	100%	133%		従事人員数（人）	544	556	566	601	—

注) 主要なアウトプット情報（アウトカム情報）のうち下線部があるものは、「主な評価指標」欄の「その他の指標」を記載。

注) 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）については、次のとおり記載。 平成 26 年度 ①予算額、決算額：勘定別支出額の計を記載。②経常費用、経常利益：各部門の実施する業務を基準として組み替えて記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度 ①予算額、決算額：セグメント別支出額を記載。②経常費用、経常利益：セグメント別に記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

*1 年度計画値は 0. 4 万人であるが、千葉市蘇我臨海地区（1. 1 万人の避難地）については、地方自治体からの要望により供用時期を H25 年度から H26 年度に変更したため。計画値としては 1. 1 万人を加算した 1. 5 万人として評価する。

*2 年度計画値は 10 地区程度であるが、事業実施を想定できた 1 地区を加えて、11 地区として自己評価する。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(4)防災性向上による安全・安心なまちづくり 大都市地域を中心として広汎に存在する防災上危険な密集市街地の解消をはじめ、災害に強い都市を実現するための取組を行うこと。	(4) 防災性向上による安全・安心なまちづくり 都市災害に対する脆弱性の克服のため、密集市街地等の防災対策の推進が必要な区域において、インフラ整備や老朽化したマンション等の建物の更新など都市の防災性の向上と減災を図るための支援を行う。 ① 密集市街地の整備改善のための総合的な取組 まちづくり協議会の立上げ・運営への支援、事業計画や地区計画等の計画策定への支援など、地域の防災性を高め、生活環境の改善等を図るためのプロセスを着実に進めるコーディネートを実施する。 その上で、地方公共団体等との適切な役割分担の下、避難路・延焼遮断帯として機能する都市計画道路や主要生活道路及びこれと一体的な沿道市街地の整備、防災街区整備事業、土地取得・交換分合等を通じた老朽木造建築物の除却、更新による不燃化促進等に取り組む。また、これらに伴い必要となる従前居住者のための賃貸住宅整備事業等を行うなど、居住者の居住の安定にも配慮しながら、生活環境の改善等や周辺市街地も含めた防災効果の向上等、幅広い視野による密集市街地の整備改善のための総合的な取組を推進する。 ② 都市の防災機能の強化 緊急輸送道路の沿道等における耐震化や津波防災拠点整備の支援、市街地の整備改善と併せた防災公園の整備及	※ I-1 の指標に加え以下を評価) ＜その他の指標＞ ・事業等実施地区数： 密集 10 地区程度 ・都市公園等整備による効果 約 10 万人の避難地 ＜評価の視点＞ ・密集市街地の整備改善のための取組を実施しているか。 ・防災公園の整備等、防災機能の強化に資する事業等を実施しているか。	＜主要な業務実績＞ (※ I-1 の指標に加え以下を評価) ＜その他の指標＞ ・事業等実施地区数： 密集地区 平成 29 年度末までの累計値 19 地区(平成 30 年度末までの累計値(見込) 19 地区) ・都市公園等整備による効果 平成 29 年度末までの累計値 約 10.6 万人 (平成 30 年度末までの累計値(見込) 約 11.0 万人) 安全・安心なまちづくりを推進するため、平成 29 年度末までの累計で、44 地区で事業を実施するとともに、50 地区でコーディネートを実施した。平成 30 年度末までの累計で、54 地区で事業を実施するとともに 54 地区でコーディネートを実施する見込み。 密集市街地の整備改善については、平成 29 年度末までに 19 地区において事業を実施した。平成 30 年度末までの累計で、19 地区で事業を実施する見込み。具体の事例は以下のとおり。 「豊島区造幣局地区（東京都豊島区）」においては、防災公園を中心とした防災拠点の形成と周辺木造密集市街地の広域的な解消を図るため、区が策定した「造幣局地区街づくり計画」の実現に向けて、区及び造幣局と 3 者で協定を締結し、協定で定める役割分担のもと、造幣局跡地の土地を取得（平成 27 年度）。 取得した土地の一部について、区の計画に基づき大学又は外国大学日本校	＜評定と根拠＞ 評定：A 都市再生事業については、平成 29 年度末までの累計で、目標数値を上回る 481ha において、市街地環境の整備、都市機能更新・高度化を推進した。平成 30 年度末までの累計では 483ha で推進する見込み。 このうち、密集市街地の整備改善については、「東池袋四・五丁目地区（東京都豊島区）」で新規に従前居住者用賃貸住宅の整備に着手する等、目標数値を上回る 19 地区で事業を実施した。平成 30 年度末までの累計で、19 地区で事業を実施する見込み。東京都の「木密地域不燃化 10 年プロジェクト(平成 24 年 1 月実施方針策定)」により、都及び区の密集市街地の整備改善の取組が加速され、機構への依頼が増加したため、事業等実施地区数が大幅に増加した。 具体的には、密集市街地等において、地域の防災性を高め、生活環境の改善等を図るためのコーディネート業務を推進するとともに、従前居住者用賃貸住宅を整備する等居住者の居住の安定にも配慮しながら、避難路の整備等の防災性の向上や、密集市街地の整備改善に係る総合的な取組を推進した。 都市公園等の整備による効果については、平成 29 年度末までの累計で、目標数値を上回る約 10.6 万人の避難地を確保した。平成 30 年度末までの累計で、約 11.0 万人の避難地を確保する見込み。	評定		評定	

	び地方公共団体からの委託に基づく都市公園の整備等、防災機能の強化に資する事業等を実施する。 ③ 災害復興への取組 これまでの復興支援の経験を活かし、国等の要請があった場合は、復興に係るコーディネート等支援に積極的に取り組む。		の施設を建設・運営する事業者公募を実施（平成 28 年度）。防災公園の整備にあたっては、区と共同で、実施設計・施工・管理運営を一体的に担う事業コンソーシアムの公募を実施（平成 29 年度）し、整備に着手。 「東池袋四・五丁目地区（東京都豊島区）」においては、豊島区が進める防災まちづくりを推進するため、木密エリア不燃化促進事業による代替地や共同化等の種地取得を進めるとともに、従前居住者用賃貸住宅の整備に着手した。「北砂三・四・五丁目地区（東京都江東区）」においては、まちづくり協議会の運営支援や不燃化促進に向けた共同化等の検討を行い、防災性向上に資するコーディネートを推進した。 また、緊急輸送道路である外堀通り（東京都道 405 号外濠環状線）の沿道において、市街地再開発事業（四谷駅前地区（東京都新宿区））を実施する等、緊急輸送道路沿道における耐震化に資する事業を行った。 徳島県美波町において、南海トラフ巨大地震に備えた津波防災まちづくりについて、町と協定を締結し（平成 29 年度）、公共公益施設の高台移転をはじめとする町が取り組む防災対策等について、東日本大震災の復興事業の経験を活かし、技術支援を開始した。 都市公園等の整備による効果については、平成 29 年度末までの累計で、目標数値を上回る約 10.6 万人の避難地を確保した。平成 30 年度末までの累計で、約 11.0 万人の避難地を確保する見込み。 災害により被災した地方公共団体の要請等を受け、復旧・復興まちづくりの推進に向けた支援を積極的に推進した。具体の事例は以下のとおり。	熊本地震の被災地においては、国の要請を受け、発災直後から、被災地の復旧活動への技術的支援を実施し、4 市町と基本協定を締結し、災害公営住宅の円滑な整備の支援に取り組んでいるところ。そのうち、「宇城市豊野町響原地区（熊本県宇城市）」においては、工事発注前には地元の業界団体に対し説明等を行い、地元業者の参画を図り、平成 30 年 1 月、熊本県下で初となる、災害公営住宅建設着工に至った。益城町においては、土地区画整理事業の施行者である県に対し、地元説明や説明資料作成方法等について助言を行う等、東日本大震災の復興支援等の経験を活かしたきめ細やかな支援を実施し、益城中央被災市街地土地区画整理事業の都市計画決定に至った。また、県は土地区画整理事業施行について経験者が乏しいことから、土地区画整理事業のスキームや換地計画等に関するコンサルタントへの技術指導も実施する等支援を行っているところ。 台風 10 号により被災した岩手県岩泉町においては復興まちづくり計画の策定を支援し、平成 29 年 12 月、町が「岩泉町災害復興まちづくり計画」を公表するに至った。また「岩泉町災害復旧ロードマップ」を作成し、輻輳する復旧工事がいつどこで実施されるかを住民にわかりやすく発信する等、東日本大震災の復興支援等の経験を活かし、きめ細やかな支援を実施した。このロードマップは、町内各所で実施される工事が町庁内複数課に跨ることから、一元的な工事情報の把握が困難な状況が発生していたため、機構が庁内各課から情報収集し、作成したのが端緒であった。 糸魚川市駅北大火の復興まちづくり支援にあたっては、市の復興まちづく		
--	--	--	---	---	--	--

			平成 28 年熊本地震の被災 2 町（宇城市及び御船町）と災害公営住宅の整備に係る基本協定を締結（平成 28 年度）。平成 29 年度、さらに 2 市町（嘉島町及び益城町）とそれぞれ基本協定を締結し、計 4 市町から災害公営住宅建設の要請を受諾。「宇城市豊野町響原地区（熊本県宇城市）」においては、平成 30 年 1 月、熊本県下で初となる、災害公営住宅建設着工に至った。益城町においては、土地区画整理事業の施行者である県に対し、地元説明や説明資料作成方法等の助言を行う等、東日本大震災の復興支援等の経験を活かしたきめ細やかな支援を実施し、平成 30 年 3 月の益城中央被災市街地土地区画整理事業の都市計画決定に貢献した。平成 30 年 4 月、熊本県と協定を締結し、県が施行する益城中央被災市街地土地区画整理事業の技術支援を開始。県は土地区画整理事業施行の経験者が乏しいことから、コンサルタントへの技術指導等に当たって、県への支援を行っているところ。 台風 10 号により被災した岩手県岩泉町においては、復興まちづくり計画の策定を支援し、平成 29 年 12 月、町が「岩泉町災害復興まちづくり計画」を公表するに至った。また「岩泉町災害復旧ロードマップ」を作成し、輻輳する復旧工事がいつどこで実施されるかを住民にわかりやすく発信する等、東日本大震災の復興支援等の経験を活かし、きめ細やかな支援を実施した。このロードマップは、町内各所で実施される工事が町庁内複数課に跨ることから、一元的な工事情報の把握が困難な状況が発生していたため、機構が庁内各課から情報収集し、作成したのが端緒であった。 糸魚川市駅北大火の復興まちづくり	り計画の策定を支援し、平成 29 年 8 月、市が「糸魚川市駅北復興まちづくり計画」を公表するに至った。併せて、土地区画整理事業に係る技術支援等を実施している。市は、土地区画整理事業による復興を急いでいたが、当該事業の施行経験が乏しかったため、機構が派遣した職員が中心となり、5 地区の土地区画整理事業を実施しているところ。また、国土交通省が作成した「糸魚川大規模火災の経験をふまえた、今後の復興まちづくり計画の考え方（平成 29 年 12 月 19 日）」について、資料作成協力を行った。 災害により被災した地方公共団体からの要請を受け、東日本大震災等、過去の震災からの復興まちづくりの経験に基づく、機構の技術・ノウハウの提供等により、復旧・復興まちづくりの推進に向けた支援に積極的に取り組んだ。 また、今後の大規模災害の発災に備え、被災地の復旧復興支援を行う初動期体制を速やかに構築するための事前準備体制を整えた。 これらを踏まえ、A 評価とする。		
--	--	--	--	--	--	--

			支援にあたっては、職員を計 2 名派遣（平成 28・29 年度各 1 名）。市のまちづくり計画の策定を支援し、平成 29 年 8 月、糸魚川市が「糸魚川市駅北復興まちづくり計画」を公表するに至るとともに、土地区画整理事業に係る技術支援等を実施している。 また、国土交通省が全国の自治体に配布した「糸魚川大規模火災の経験をふまえた、今後の復興まちづくり計画の考え方（平成 29 年 12 月 19 日）」の作成にあたり、協力を行った。 今後の大規模災害の発災に備え、被災地の復旧復興支援を行う初動期体制を速やかに構築するための事前準備体制を整えた。			
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
無し

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I－1－4	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 政策的意義の高い都市再生の推進 (5) 都市再生実現のための具体の取組手法		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	都市再生機構法第 11 条第 1 項第 1 号から第 5 号まで及び第 9 号並びに附則第 12 条第 1 項第 6 号等
当該項目の重要度、難易度	—		

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標 期間最終年度 値等）	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市街地環境の整備、 都市機能更新、 高度化の推進 （計画値）	400ha 程度	—	300ha 程度	340ha 程度 （平成 26 年 度からの累計 値として 350ha 程度）	350ha 程度 （平成 26 年 度からの累計 値として 400ha 程度）	370ha 程度 （平成 26 年 度からの累計 値として 460ha 程度）	—	予算額（百万円）	1, 618, 601	99, 190	108, 053	114, 042	—
市街地環境の整備、 都市機能更新、 高度化の推進 （実績値）	—	—	320ha	363ha	413ha	377ha	—	決算額（百万円）	1, 507, 038	134, 121	53, 496	61, 106	—
達成率	—	—	107%	107%	118%	102%	—	経常費用（百万円）	85, 389	41, 987	62, 569	42, 646	—
事業等実施地区数 （計画値）	<u>100 地区程度</u>	—	<u>77 地区 程度</u>	<u>71 地区 程度</u>	<u>71 地区 程度</u>	<u>72 地区 程度</u>	—	経常利益（百万円）	56, 866	60, 525	15, 899	20, 754	—
事業等実施地区数 （実績値）	—	—	<u>70 地区</u>	<u>73 地区</u>	<u>76 地区</u>	<u>76 地区</u>	—	行政サービス実施 コスト（百万円）	—	▲53, 525	▲109	▲10, 976	—
達成率	—	—	91%	103%	107%	106%	—	従事人員数（人）	544	556	566	601	—
事業等実施地区数 うち地方 （計画値）	<u>10 地区程度</u>	—	<u>5 地区 程度</u>	<u>4 地区 程度</u>	<u>3 地区 程度</u>	<u>3 地区 程度</u>	—						
事業等実施地区数 うち地方 （実績値）	—	—	<u>5 地区</u>	<u>3 地区</u>	<u>4 地区</u>	<u>4 地区</u>	—						
達成率	—	—	100%	75%	133%	133%	—						
事業等実施地区数 うち密集	<u>10 地区程度</u>	—	<u>10 地区 程度</u>	<u>10 地区 程度</u>	<u>10 地区 程度*2</u>	<u>14 地区 程度</u>	—						

	(計画値)														
	事業等実施地区数 うち密集 (実績値)	—	—	<u>12 地区</u>	<u>10 地区</u>	<u>13 地区*2</u>	<u>14 地区</u>	—							
	達成率	—	—	120%	100%	118%*2	100%	—							
	敷地供給面積 (計画値)	<u>40ha</u> 程度	—	<u>10ha</u> 程度	<u>5 ha</u> 程度	<u>4. 4ha</u> 程度	<u>4. 4ha</u> 程度	—							
	敷地供給面積 (実績値)	—	—	<u>17ha</u>	<u>5. 3ha</u>	<u>5. 2ha</u>	<u>4. 4ha</u>	—							
	達成率	—	—	170%	106%	118%	100%	—							
	関連公共施設地区 数 (計画値)	<u>8 地区</u> 程度	—	<u>4 地区</u> 程度	<u>6 地区</u> 程度	<u>4 地区</u> 程度	<u>3 地区</u> 程度	—							
	関連公共施設地区 数 (実績値)	—	—	<u>6 地区</u>	<u>5 地区</u>	<u>4 地区</u>	<u>3 地区</u>	—							
	達成率	—	—	150%	83%	100%	100%	—							
	都市公園等整備に よる効果 (計画値)	<u>約 10 万人の</u> <u>避難地</u>	—	<u>約 1. 5 万人</u> <u>の避難地*1</u>	<u>約 1. 5 万人</u> <u>の避難地</u>	<u>約 1. 3 万人</u> <u>の避難地</u>	<u>約 2. 1 万人</u> <u>の避難地</u>	—							
	都市公園等整備に よる効果 (実績値)	—	—	<u>約 4. 5 万人</u> <u>の避難地*1</u>	<u>約 1. 9 万人</u> <u>の避難地</u>	<u>約 1. 3 万人</u> <u>の避難地</u>	<u>約 2. 8 万人</u> <u>の避難地</u>	—							
	達成率	—	—	300%*1	127%	100%	133%	—							
	将来的に見込まれ る民間建設投資誘 発効果 (計画値)	<u>1. 8 兆円</u>	—	—	—	—	—	—							
	将来的に見込まれ る民間建設投資誘 発効果 (実績値)	—	—	—	—	—	—	—							
	達成率	—	—	—	—	—	—	—							
	将来的に見込まれ る経済波及効果 (計画値)	<u>3. 6 兆円</u>	—	—	—	—	—	—							
	将来的に見込まれ る経済波及効果 (実績値)	—	—	—	—	—	—	—							
	達成率	—	—	—	—	—	—	—							

注) 主要なアウトプット情報（アウトカム情報）のうち下線部があるものは、「主な評価指標」欄の「その他の指標」を記載。

注) 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）については、次のとおり記載。

平成 26 年度	①予算額、決算額：勘定別支出額の計を記載。②経常費用、経常利益：各部門の実施する業務を基準として組み替えて記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。
平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度	①予算額、決算額：セグメント別支出額を記載。②経常費用、経常利益：セグメント別に記載。③従事人員数：年間平均支給人員数を記載。

＊1 年度計画値は 0.4 万人であるが、千葉市蘇我臨海地区（1.1 万人の避難地）については、地方自治体からの要望により供用時期を H25 年度から H26 年度に変更したため。計画値としては 1.1 万人を加算した 1.5 万人として評価する。

＊2 年度計画値は 10 地区程度であるが、事業実施を想定できた 1 地区を加えて、11 地区として自己評価する。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	（５）都市再生実現のための具体の取組手法 上記(1)から(4)までの政策目的に資する都市再生を実現するためには、まずは関係者間の権利調整や合意形成等のコーディネートにより、リスク低減を図りつつ、都市再生を推進するための端緒を開くことが必要となる。このため、機構においては、その公共性、中立性、ノウハウを活かしたコーディネートを実施すること。 併せて、コーディネート業務に関する効果の分析方法を検討し、都市再生におけるコーディネート業務の効果の把握に努め、より政策効果の高い都市再生の推進につなげること。 また、事業実施段階においては、民間事業者・地方公共団体等とのパートナーシップの下、多様な民間連携手法を活用することで、民間支援を強化すること。民間事業者から要請があった場合には、共同出資による開発型ＳＰＣの適切な活用を図り、政策効果の高い都市再生を推進すること。更に地方公共団体や民間事業者との協力及び適切な役割分担を図るための取組を行うこと。	（５）都市再生実現のための具体の取組手法 上記（１）から（４）までの政策的意義の高い都市再生を実現するため、次の取組を行う。 事業の実施に当たっては、機構が実施する都市再生事業を「民間事業者が行う都市再生事業に対する支援」又は「地方公共団体が行うまちづくりに対する支援及び補完」のいずれかを目的とするものとして平成 23 年 4 月に策定した事業実施基準（以下「都市再生事業実施基準」という。）との適合検証を行う。検証結果は事業着手前に事業評価監視委員会の評価等を受けることとし、併せて、事業着手後に評価結果を公表することにより説明責任を果たす。 中期目標期間中に、民間事業者や地方公共団体による都市再生事業を含む 400ha 程度の区域において、市街地環境の改善や都市機能の更新・高度化を推進する。	(※再掲) <主な定量的指標> ・市街地環境の整備や都市機能更新・高度化を推進する区域 (400ha 程度) <その他の指標> ・事業等実施地区数 100 地区程度 うち地方 10 地区程度 うち密集 10 地区程度 ・敷地供給面積 40ha 程度 ・関連公共施設地区数 8 地区程度 ・都市公園等整備による効果 約 10 万人の避難地 ・中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる民間建築投資の誘発効果 1 兆 8, 000 億円規模 ・中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる経済波及効果 3 兆 6, 000 億円規模	(※再掲) <主な定量的指標> ・市街地環境の整備や都市機能更新・高度化を推進する区域 平成 29 年度末までの累計値 481ha (平成 30 年度末までの累計値 (見込) 483ha) <その他の指標> ・事業等実施地区数 平成 29 年度末までの累計値 107 地区 (平成 30 年度末までの累計値 (見込) 119 地区) うち地方 平成 29 年度末までの累計値 8 地区 (平成 30 年度末までの累計値 (見込) 10 地区) うち密集 平成 29 年度末までの累計値 19 地区 (平成 30 年度末までの累計値 (見込) 19 地区) ・敷地供給面積 平成 29 年度末までの累計値 32. 4ha (平成 30 年度末までの累計値 (見込) 40. 8ha) ・関連公共施設整備地区数 平成 29 年度末までの累計値 6 地区 (平成 30 年度末までの累計値 (見込) 7 地区) ・都市公園等整備による効果 平成 29 年度末までの累計値 約 10. 6 万人 (平成 30 年度末までの累計値 (見込) 約 11. 0 万人) ・中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる民間建築投資の誘発効果 平成 29 年度末時点で見込まれる額	<評定と根拠> 評定：－ （５）は上記（１）から（４）までの取組手法に関するものなので、評定については（１）～（４）の各欄において言及している。	評定		評定	

			2兆8,700億円規模 （平成30年度末時点で見込まれる額 2兆8,900億円規模） ・中期目標期間以降も含めて将来的に見 込まれる経済波及効果 平成29年度末時点で見込まれる額 5兆6,700億円規模 （平成30年度末時点で見込まれる額 5兆6,900億円規模）			
	① 都市再生を推進するためのコー ディネートの実施 事業化を推進するため、地域の政策課題を踏まえた広域的な視点や公的機関としての中長期的な視点を持って、基本構想の立案、事業スキームの検討、事業計画の策定や関係者間の段階的な合意形成等のコーディネートに取り組む。 併せて、コーディネート業務に関する効果の分析方法を検討し、都市再生におけるコーディネート業務の効果の把握に努め、より政策効果の高い都市再生の推進につなげる。 ② 都市再生を推進するための事業 制度の活用 市街地再開発事業、土地区画整理事業、防災街区整備事業、土地有効利用事業、住宅市街地総合整備事業、民間供給支援型賃貸住宅制度、防災公園街区整備事業等の各種事業制度の活用や市街地再開発事業、都市公園整備事業等の施行受託等を実施する。 また、事業実施地区のうち、関連公共施設の整備がなされないことが都市再生の隘路になっている地区において、道路、公園、下水道等の関連公共施設の整備を実施し、本体事業の進捗に合わせて完成させる。		事業化を推進するため、地域の政策課題を踏まえた広域的な視点や公的機関としての中長期的な視点を持って、コーディネート業務に取り組み、平成29年度末までの累計で190地区において実施した。平成30年度末までの累計においては、206地区でコーディネートを実施する見込み。 うち、地方都市等におけるコンパクトシティ実現等の地域活性化に資するものとしては平成29年度末までの累計で67地区、平成30年度末までの累計においては、78地区でコーディネートを実施する見込み。（再掲） 防災性向上による安全・安心なまちづくりに資するものとして平成29年度末までの累計で50地区でコーディネートを実施した。平成30年度末までの累計においては、54地区でコーディネートを実施する見込み。（再掲） 当該コーディネート業務により、事業化に至ったものは、「名古屋錦二丁目周辺地区（愛知県名古屋市中区）」等45地区（機構事業化43地区）、事業化に向けた一定の熟度に達した地区は36地区（機構事業化を想定28地区、民間事業化を想定8地区）であった。その他、地元のまちづくり計画の策定に至ったものが11地区であった。 併せて、コーディネート業務に関する効果の分析方法について、地区毎の特性			

			を体系的に整理・類型化することで、地区の特性に応じて必要となる視点の抽出検討を行った。平成 30 年度においては、地区の特性に応じて必要となる視点やプロセスの抽出検討を行うとともに、複数の分析方法を比較考量のうえ、効果分析方法の設定を行い、具体地区により妥当性の検証を行う。 都市再生を推進するにあたっては、各種事業制度等を活用し、平成 29 年度末までに 107 地区で事業を実施した。 民間事業者等への敷地供給については、平成 29 年度末までに約 32.4ha の供給を行った。平成 30 年度末までに約 40.8ha の供給を行う見込み。 また、関連公共施設整備については平成 29 年度末までに 6 地区で実施した。 具体の事例は以下のとおり。 「千里山地区（大阪府吹田市）」においては、千里山団地建替を機に駅アクセス道路の整備、駅前広場整備等の整備を行った（平成 28 年度完了）。「二葉の里地区関連公共施設整備（広島県広島市東区）」においては、駅前広場、デッキ、自由通路の整備を行う等、都市機能の更新、地域の活性化および課題解決に寄与した。 平成 30 年度、「九大箱崎南地区（福岡県福岡市東区）」における街路事業・下水道事業に新規着手予定であり、関連公共施設地区数について、平成 30 年度末までの累計値で 7 地区となる見込み。			
	（参考） 別表の予算等において、中期目標期間中に 100 地区程度（うち地方都市等のコンパクトシティ推進等による地域活性化に資するものは 10 地区程度、密集市街地の整備改善に資するものは 10 地区程度）事業等を実施するとともに、40ha 程度の敷地を供給することを、また 8 地区程度において関連公					

	共施設の整備を行うことを想定している。 特に防災性の向上のために、災害時に約 10 万人収容可能な避難地等として機能する防災公園等を整備することを想定している。					
	③ 民間事業者のニーズを汲み取った事業構築と民間連携手法の多様化による事業支援の推進 民間連携を強化するため、民間事業者との意見交換を定期的かつ適時にを行い、そのニーズ・意向等の把握を行う。 事業実施の各段階においては、民間との連携手法の多様化により、民間のニーズに応えた事業支援を推進する。機構が実施する市街地再開発事業においては、特定事業参加者制度、特定建築者制度及び特定業務代行方式の三手法を活用することにより、民間事業者を事業に誘導する。民間事業者から要請があった場合には、共同出資による開発型 S P C の適切な活用を図り、政策効果の高い都市再生を推進する。		民間連携を強化するための取組として、民間との意見交換を平成 29 年度末までの累計で 414 回行い、そのニーズ・意向等の把握に努めた。 事業のそれぞれの段階において、民間との連携を図り、事業を実施した。事例は以下のとおり。 初期段階では、「四谷駅前地区（東京都新宿区）」において、都市計画決定前に公募により決定した事業パートナーと共に事業を実施。平成 28 年度に工事着手する等着実に事業を推進した。事業パートナー方式は、計画初期段階から民間の商品企画等を反映させるための新たな連携スキームとして取り組んだものである。 実施段階では、「豊島区造幣局地区（東京都豊島区）」において、防災公園の整備にあたり、区と共同で、実施設計・施工・管理運営を一体的に担う事業コンソーシアムの公募を実施し、整備に着手した（平成 29 年度）。 最終段階では、「江古田三丁目地区（東京都中野区）」において、整備後の土地を民間へ譲渡するにあたり、まちづくり協議会への参画を条件付けるとともに、土地譲渡後一定期間、機構もまちづくりに関与することによって、事業者間の連携を創出し、防災連携体制の構築等、地区全体の価値増進に資する取組を行った。 また、「武蔵浦和駅第 1 街区（埼玉県さいたま市南区）」等 2 地区で特定事業参加者制度を、「晴海三丁目西地区（東京都中央区）」等 3 地区で特定建築者制度を、そ			

				れぞれ活用し、民間事業者の参画を得ながら事業を推進した。			
		(参考) 中期目標期間中に、民間事業者や地方公共団体による都市再生事業を含む 400ha 程度の区域において、市街地環境の改善や都市機能の更新・高度化を推進する。(再掲) これにより、中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる民間建築投資の誘発効果として 1 兆 8,000 億円規模、経済波及効果として 3 兆 6,000 億円規模を推定している。		中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる民間建築投資の誘発効果として、平成 29 年度末までの累計で 2 兆 8,700 億円規模となり、平成 30 年度末時点での推計で 2 兆 8,900 億円規模を見込んでいる。 中期目標期間以降も含めて将来的に見込まれる経済波及効果として、平成 29 年度末までの累計で 5 兆 6,700 億円規模となり、平成 30 年度末時点の推計で 5 兆 6,900 億円規模を見込んでいる。			

4. その他参考情報
無し